

Coca-Cola

Sustainability Report 2022



北の大地とともに

サステナビリティレポート 2022

北海道コカ・コーラボトリング株式会社

北の大地とともに

私たちは、責任あるどさんこ企業として
北海道の持続可能な社会の実現を目指した活動を
幅広く実施しています。

経営理念

私たちは、知的に活性化された
豊かで創発的な社会に貢献します。

経営指針

私たちは、

- 1 生活者やパートナーに「さわやかさと潤い」を提供します。
- 2 生活者やパートナーとの共存共栄を図るとともに地域社会に貢献します。
- 3 変革にチャレンジし、活力ある創発的な会社をつくります。

社員行動規準

- ・私たちは、常に「さわやかさと潤い」を届けます。
- ・私たちは、生活者やパートナーとのコミュニケーションを大切にします。
- ・私たちは、一人ひとりがさわやかな存在になります。
- ・私たちは、時代の変化に適応し変革を起こし続けます。
- ・私たちは、「環境に、地域に優しい」企業活動を実践します。
- ・私たちは、良き「企業市民」として社会に貢献します。

Contents

- P1** 経営理念、経営指針、社員行動規準
- P3** トップコミットメント
- P5** 日本のコカ・コーラシステムのサステナビリティフレームワーク
- P7** 経営ビジョン
- P9** サステナビリティ活動のサマリ
- P11** 環境 ～北海道の限りある資源を次世代へとつなぐ～
- P19** 社会 ～ネットワークを活かし、社会課題解決に貢献する～
- P23** 経済 ～ワークとライフの充実で新たな価値を提供する～
- P27** 北海道コカ・コーラグループのビジネス基盤
- P29** 会社概要
- P30** 主要製品ラインナップ、オンライン工場見学、
コーヒー豆を活用したアップサイクル商品

サステナビリティレポート編集方針

「～北の大地とともに～北海道コカ・コーラボトリング株式会社サステナビリティレポート 2022」は、当社グループのサステナビリティ活動に対する取り組みをわかりやすく紹介し、ステークホルダー（利害関係者）の皆さまからご意見をいただき、北海道の明るい未来を形づくる持続可能な活動につなげることを目的に発行しています。

対象期間

2021年1月1日～2021年12月31日。
実績データは2020年・2021年、活動内容の一部は2020年・2022年も含みます。

対象組織

原則的にグループ連結会社を対象としています。
(P29「グループ会社の概要」参照)

変化する環境に柔軟に対応し、 道民から愛され続ける企業を目指して

変化し続ける環境を 勝ち抜くためのVISION

現代の社会全体が直面している課題は、新型コロナウイルス感染拡大に加え、世界規模で頻発する自然災害、少子高齢化の問題や人口爆発、地球温暖化、地政学問題など多岐に渡り、私たちを取り巻く環境は日々複雑化しているため、地域社会に貢献する役割を担う企業としてのあり方がより強く問われています。

このような社会課題と予測不能な環境変化においては、長い視点で事業環境を見極め、中長期的なリスクや機会に対応するための「強靱な企業体質の実現」が不可欠であると考えております。そこで、我々北海道コカ・コーラグループでは、道民の皆さまから愛され続ける企業を目指して、『北海道コカ・コーラグループ2030 VISION』を次のように定めています。

- 1 コカ・コーラブランドと地域密着力による新たな価値やサービスの提供と、
- 2 グループ総合力を基盤とした新たな事業領域の創出で、
- 3 どさんこ企業として地元北海道の発展に貢献し、
- 4 持続的成長のための「サステナビリティ経営」を実現する

そして、北海道コカ・コーラグループの総合力を活かしてVISIONを実現するため、「変化し続ける環境を勝ち抜くため

の成長基盤創出と構造改革」を基本方針に、「成長」と「改革」をキーワードとして、「第14期中期経営計画(2022-2024)」を策定しました。

「サステナビリティ経営」の実現

北海道の持続可能な発展に繋げるためにも、我々はグローバル目標である「SDGs」を新たな指標ととらえ、「北海道で唯一の総合飲料会社」という強みを活かして多様な活動に継続的に取り組むことで、事業活動と連動した「サステナビリティ経営」の実現を目指しております。

北海道コカ・コーラグループの持続的な成長に向けた「サステナブル」に基づいた代表的な取り組みとしては、脱炭素社会の実現に向けて、日本のコカ・コーラシステムにおいて温室効果ガス(GHG)排出量をバリューチェーン全体で2030年までにスコープ1、2で50%、スコープ3では30%削減する目標を策定しており、CO₂排出量削減に向けたあらゆる取り組みを進めております。

また、2030年までに新たな化石燃料を使用せずに、すべてのPETボトルをサステナブル素材100%とする「WWW(World Without Waste・廃棄物ゼロ社会)」の実現を掲げており、2021年は国内の清涼飲料事業におけるPETボトル容器のサステナブル素材の使用率40%を達成することができました。また、プラスチックの使用量が少なく分別が

しやすいラベルレス商品の販売に力を入れるとともに、販売したPETボトルと同等量を回収することを目標に、北海道のパートナーの皆さまとともにさまざまな取り組みを深めています。

地域社会の持続性に貢献することが使命

コロナ禍を契機として顕在化した新たな社会課題や地球規模の環境問題などのSDGsに掲げられた目標のように、企業として対応の先送りの許されない中長期の課題が増えている中で、我々は「企業活動は数値目標を追う経済価値だけでなく、社会価値の創出も重視され、地域社会の持続性に貢献することが使命である」という考えを再確認することができました。私たちは、長い歴史の中で培ってきた地域密着力とグループ総合力を強みに、変化する環境に柔軟に対応し、さまざまな社会課題に多様な角度から挑戦することで、より良い社会へ向かう好循環に寄与できる力を持っている会社です。

北海道コカ・コーラグループは、これからも持続可能な社会の実現と、「さわやかさと潤いを提供し、道民の皆さまから愛される企業」を目指し、「北の大地とともに」をスローガンに成長を重ねてまいります。

代表取締役社長

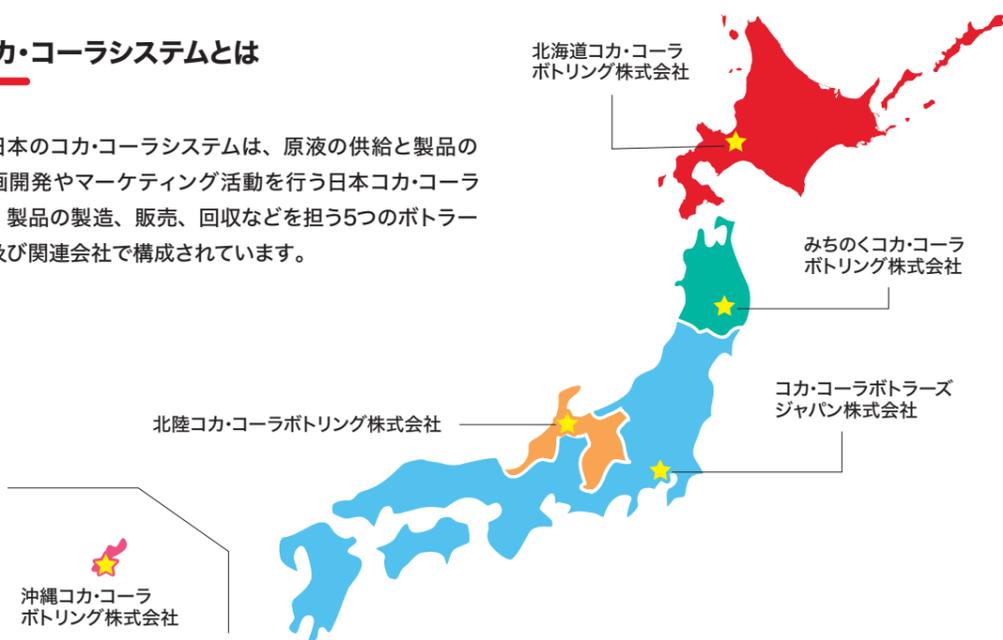
佐々木 康行



日本のコカ・コーラシステムの サステナビリティフレームワーク

コカ・コーラシステムとは

日本のコカ・コーラシステムは、原液の供給と製品の企画開発やマーケティング活動を行う日本コカ・コーラと、製品の製造、販売、回収などを担う5つのボトラー社及び関連会社で構成されています。



日本のコカ・コーラシステムによるサステナビリティへの取り組みについて

日本コカ・コーラ株式会社と全国5社のボトリング会社などから構成されるコカ・コーラシステムは、「世界中をうるおし、さわやかさを提供する。前向きな変化をもたらすこと。」の事業目的の通り、日本が直面する重要な課題に対し、ビジネスを通じて変化をもたらしながら、未来を共創していくことに責任を持って取り組みます。

2020年には「多様性の尊重」「地域社会」「資源」の3つのプラットフォームと9つの重点課題を特定し、システム共通のサステナビリティフレームワークを策定しました。

当社では現在の活動を定期的に見直し、コカ・コーラシステムとの連動を図ってまいります。



北海道コカ・コーラグループの事業概要

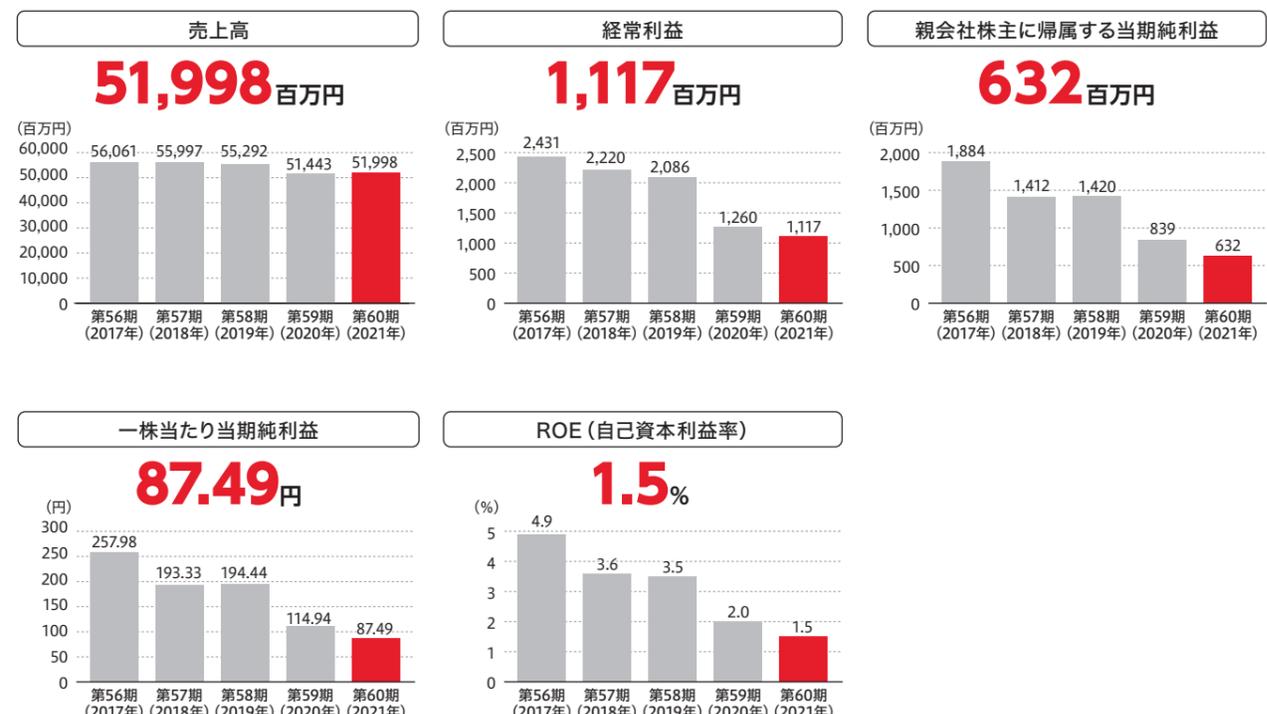
当社は、北海道を事業エリアとするボトラー企業で、札幌本社を中心に、全道16カ所の営業拠点を展開しています。



数字で見る北海道コカ・コーラグループ



2021年12月連結決算ハイライト



経営ビジョン

新たな価値を創造し、あるべき姿の実現に向けた取り組みを進めます

北海道コカ・コーラグループは「2030 VISION」を「企業のあるべき姿」とし、そのあるべき姿を実現するための実行計画として2022年から2024年までの「第14期中期経営計画」を策定しました。地域に根差したどさんこ企業として、北海道の豊かな環境を大切に、安全安心で高品質な製品の提供を通じて「サステナビリティ経営」を実現することで持続的成長を目指しています。

北海道コカ・コーラグループ 2030 VISION

- 1 コカ・コーラブランドと地域密着力による新たな価値やサービスの提供と、
- 2 グループ総合力を基盤とした新たな事業領域の創出で、
- 3 どさんこ企業として地元北海道の発展に貢献し、
- 4 持続的成長のための『サステナビリティ経営』を実現する

北海道コカ・コーラグループの今後3年間の活動

第14期中期経営計画基本方針

変化し続ける環境を勝ち抜くための成長基盤創出と構造改革

全社戦略

成長	飲料市場のニューノーマルをリード	コロナ禍の中での生活者の生活様式、価値観の変化をいち早く感知し、新たな価値提案を行うことで、販売シェアの成長と自動販売機ビジネスの収益回復を目指します。
	新たなビジネスチャンスの創出	飲料の新販路の創出とWebを活用した商品やサービスの提供を推進します。SDGsの取組みを他企業と共同で展開し新たなビジネスの創出につなげます。
改革	非飲料成長ドライバーの確立	当社グループの物流網を活用して総合物流/BPO事業への参入を加速させます。また、空容器的回収などといった環境ビジネスを創出してまいります。
	ビジネス基盤の抜本的再構築	新製品や販売機材への積極投資を実行するとともに、道内生産比率の拡大や物流改善による原価低減とデジタルトランスフォーメーションによる業務効率の向上により、コスト構造の適正化を図り損益分岐点の低減を目指します。

部門戦略

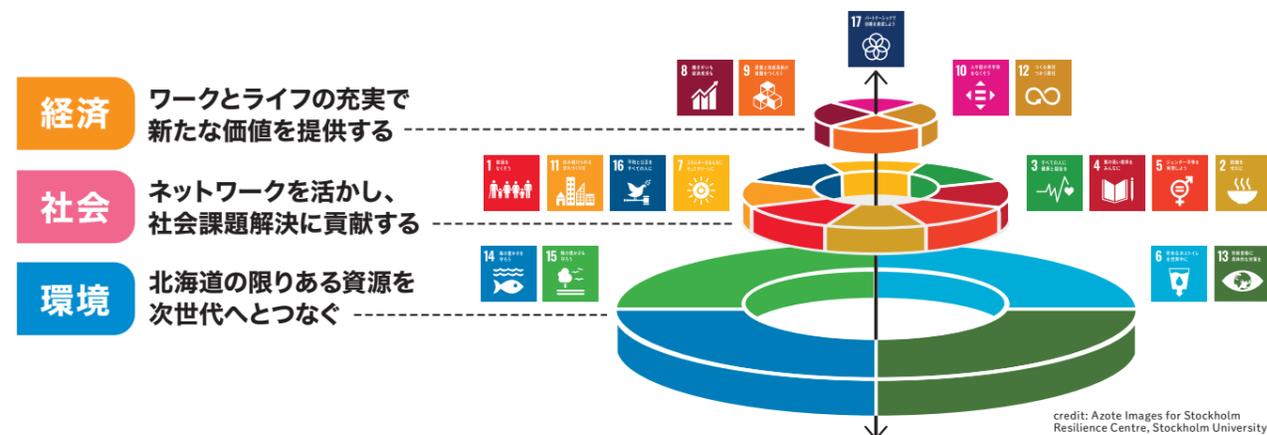
営業	投資・SCM・環境	非飲料	人事	広報・サステナビリティ
激変する市場で勝利し、シェア成長を実現する	低原価体制の実現と成長戦略投資による新たな利益の創出	アセットの最大活用と事業領域拡大による大幅成長	働きがい醸成による一人ひとりの更なる成長と生産性向上による新しい価値の創造	事業活動と連動した持続可能な価値の創出

SDGsビジョン

サステナビリティ活動の方針と戦略

これまで取り組んできたCSR活動をより事業活動と結びつけた「サステナビリティ活動」へ進化させるため、グローバル目標であるSDGs（持続可能な開発目標）と「2030 VISION」「第14期中期経営計画」を連動させ、「環境」「社会」「経済」の3つを軸に重点課題を定め、社会課題解決に貢献します。

サステナビリティ活動の3つのプラットフォーム



今後3年間の重点課題

部門戦略	テーマ	環境	社会	経済	連動するSDGs項目
営業	激変する市場で勝利し、シェア成長を実現する				8, 9, 17
	営業スキルの進化				4, 8, 9
	ウィズコロナにおける営業スタイルの確立				8, 9
	地方創生SDGs提案の拡充				11, 16
投資・SCM・環境	低原価体制の実現と成長戦略投資による新たな利益の創出				7, 12, 13
	CO2排出量の削減				7, 13
	再生可能エネルギー研究				7, 13
	新技術活用による省力化推進				8, 9
非飲料	アセットの最大活用と事業領域拡大による大幅成長				8, 9, 17
	物流事業の拡大				8, 9, 17
	道内企業向け新サービスの推進				8, 9, 17
	ウィズコロナにおけるトータルクリーンサービスの推進				8, 9, 17
人事	働きがい醸成による一人ひとりの更なる成長と生産性向上による新しい価値の創造				4, 5, 8, 9
	一人当たりの研修時間の増加				4, 5, 8, 9
	総労働時間の低減				8, 9
	中途採用の増加				8, 9
広報・サステナビリティ	事業活動と連動した持続可能な価値の創出				4, 5, 8, 9
	ボトルtoボトル教育活動				4, 5, 8, 9
	SDGsの理解向上促進				4, 5, 8, 9
	デジタル活用				8, 9

※ World Without Wasteの略 (P13参照)

サステナビリティ活動のサマリ

環境 Biosphere

北海道の限りある資源を次世代へとつなぐ

北海道の資源を未来へと大切に引き渡していくために、さまざまな取り組みを行っています。



★: 今後3年間の重点項目

北海道コカ・コーラグループは「北の大地とともに」をスローガンに、「環境」「社会」「経済」の領域に沿って、責任あるどさんこ企業として北海道の持続可能な社会の実現を目指した活動を幅広く実施しています。



- 温室効果ガス (GHG) 排出量削減 (バリューチェーンの最適化、「ZEB Ready」認証取得、省エネと創エネ)
- 容器の2030年ビジョン (World Without Waste、100%リサイクルPETボトル、ラベルレス製品の導入)
- 水資源保護活動 (水源域での森づくり活動、北海道e-水プロジェクト)
- 環境会計 (環境保全コスト、マテリアルバランス)

社会 Society

ネットワークを活かし、社会課題解決に貢献する

事業活動を通じて、地域が抱えるさまざまな課題や問題の解決に貢献していくことを目指しています。



★: 今後3年間の重点項目



- 地域の課題解決を支援 (寄付型自動販売機、フードバンクへ製品寄贈)
- 地域の企業・団体との連携 (SDGs 出前授業、動物園との協働)
- 地域活性化のお手伝い (社会福祉施設へ製品寄贈、スポーツの支援)
- 地域とともに取り組む住みよいまちづくり (北海道との包括連携協定、まちづくりパートナー協定、子育て応援自動販売機)
- 安全安心への取り組み (災害対応型自動販売機、北海道エアポート(株)と災害時連携協定を締結)

経済 Economy

ワークとライフの充実で新たな価値を提供する

北海道に貢献するための持続的な成長と社員の働きがいを結びます。



★: 今後3年間の重点項目



- 新型コロナウイルス感染症への取り組み (抗ウイルス・抗菌施工、製品や衛生用品の寄贈、職域接種)
- DXの推進 ● 地産地消を応援
- ワークとライフの充実 (D&I 研修、同性パートナーに対応した社内規定の整備、有給休暇連続5日取得制度)



北海道の限りある資源を次世代へとつなぐ

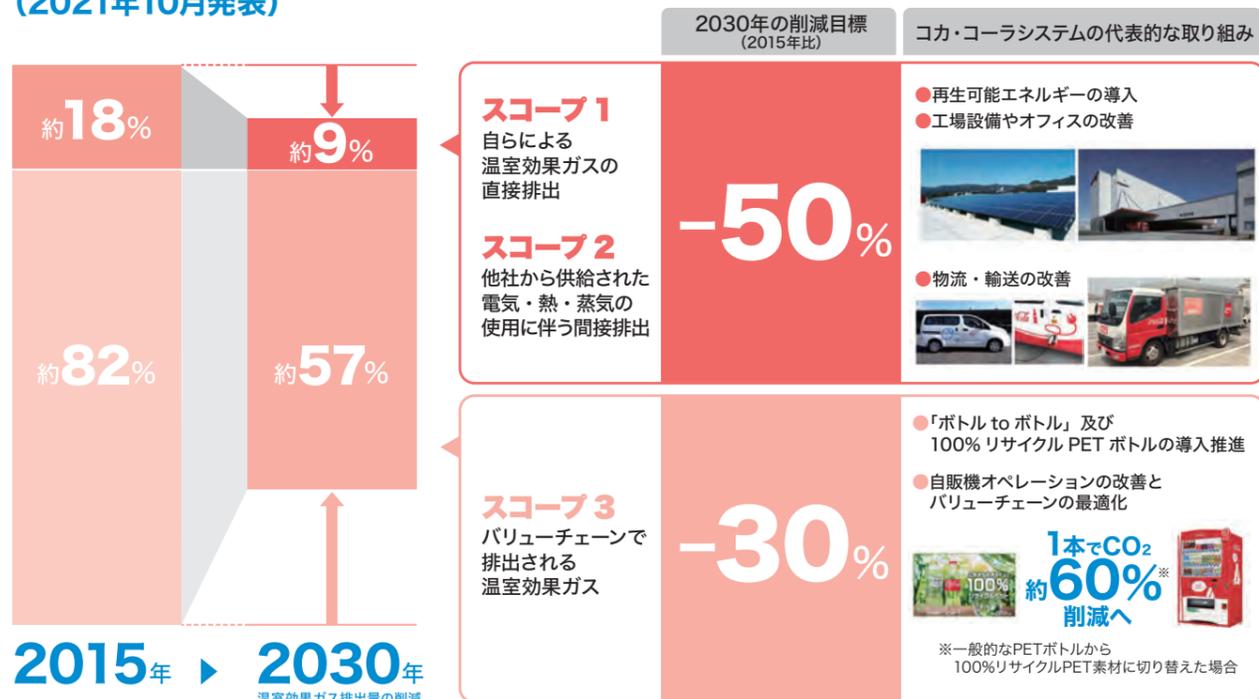


北海道の資源を未来へと大切に引き渡していくために、さまざまな取り組みを行っています。

温室効果ガス(GHG)排出量削減を目指して

日本のコカ・コーラシステムは、日本国内のバリューチェーン全体における温室効果ガス(以下GHG)を2030年までにスコープ1、2(工場やオフィス、エネルギーに起因する排出量)において50%、スコープ3(原料の加工、自動販売機などの排出量)において30%(いずれも2015年比)削減することを目指す目標を策定しました。

日本のコカ・コーラシステムのGHG削減目標(2021年10月発表)



スコープ1 直接 GHG 排出量

工場やオフィスでの化石燃料の使用や、保有する車輛の運行など、会社が所有・管理する資産から発生する排出量。

スコープ2 間接的な GHG 排出量

購入するエネルギーの生成に起因する排出量。電気、熱、蒸気などの発生による間接的な排出量を含みます。



取り組み事例 「ZEB Ready」 認証を取得予定

当社は、グループ会社幸楽輸送(株)の本社新築建替において、ZEB Ready 認証を取得予定です(2022年3月)。これは標準的な建物の基準と比べて年間の一次エネルギー(化石燃料など)使用量を50%以上削減できる建物への認証です。



取り組み事例 「省エネ」と「創エネ」

当社の札幌東事業所(2017年竣工)は、LED照明や自然光設備の導入により照明電力の削減に取り組んでいます。また所内で太陽光や風力による発電も行い、GHG 排出の削減に努めています。

スコープ3 その他の間接的 GHG 排出量

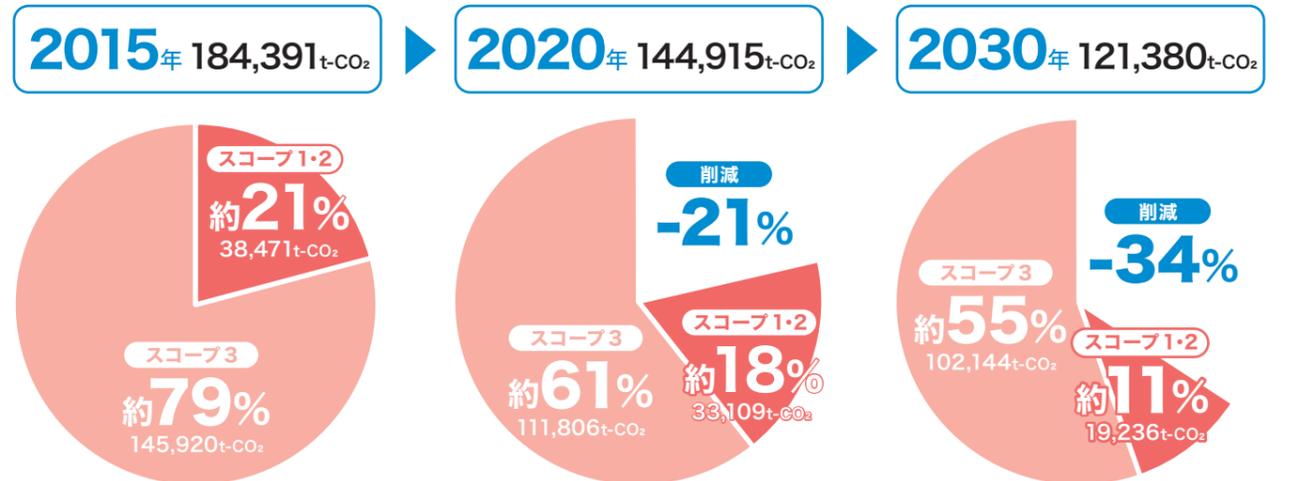
上流及び下流のバリューチェーンにおけるその他のすべての排出量。製品の原材料の栽培や加工、包装材の製造や廃棄、自動販売機、店舗などに設置された冷蔵庫の使用に伴う排出が含まれます。

取り組み事例 省エネ自動販売機

2012年より稼働している「ピークシフト自販機」は、日中冷却のための電力を使用しない、超省エネ型の自動販売機です。冷却のための電力使用を、一般的に電力使用がピークとなる日中から、比較的電力に余裕がある夜にシフトしています。夜間に冷却し、日中は冷却を停止したまま最長16時間冷たい製品を販売でき、日中の消費電力を95%削減できます。



北海道コカ・コーラグループのスコープ別GHG排出量実績と削減目標



容器の2030年ビジョン

プラスチックごみによる海洋汚染などが世界的な問題となっています。

日本のコカ・コーラシステムでは、グローバルビジョン「廃棄物ゼロ社会 (World Without Waste)」に基づき、2018年1月に「容器の2030年ビジョン」を設定しました。これは、40年にわたる容器軽量化による省資源への取り組みや、容器の回収・リサイクルへの取り組みなどを通じて得た知見に基づいて、「2030年までに、世界で販売する製品の販売量に相当する缶・PET容器をすべて回収・リサイクルする」というもの。2019年7月には、目標達成の前倒しを含む、新たな環境目標を発表しました。

World Without Waste 3本の柱

① 設計 Design

容器の原料や形状をよりサステナブルに

- ボトルtoボトル
- ラベルレス・パッケージレス
- 容器の軽量化

※「ボトルtoボトル」とはPETボトルを回収し、PETボトルとして再生すること。

② 回収 Collect

販売した自社製品と同等量の容器を回収&リサイクル

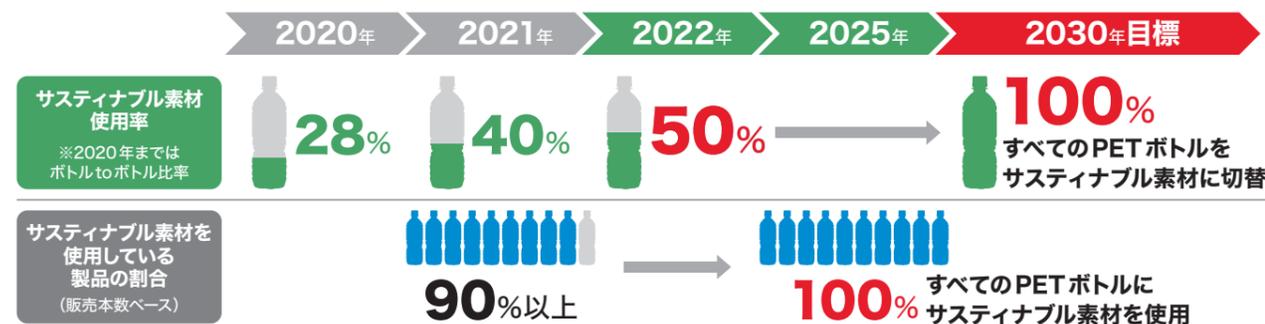


③ パートナー Partner

政府、自治体、飲料業界、地域社会との協働を通じ、より着実な容器回収・リサイクルスキームの構築と維持



日本のコカ・コーラシステム「容器の2030年ビジョン」



※サステナブル素材=ボトルtoボトルによるリサイクルPET素材と、植物由来PET素材の合計

旗艦製品が100%リサイクルPETボトルに

2021年5月より、それまでの「いーは・す天然水」に加え、「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロシュガー」などの主要製品を、100%リサイクルPETボトルに切り替えました。



「リサイクルしてね」ロゴの導入

全てのリサイクル可能な製品パッケージに共通の「リサイクルしてね」ロゴを導入し、消費者への啓発活動も強化しました。



ラベルレス製品の導入

「いーは・す天然水」「綾鷹」「爽健美茶」などのラベルレス製品をオンライン販売で導入しています。ラベルレス製品は、製品容器からラベルをなくすことにより、プラスチックごみの削減につながるとともにラベルをはがす手間をなくし、リサイクルのための分別も容易にします。



北海道コカ・コーラグループの取り組み

学校法人酪農学園との包括連携協定

学校法人酪農学園と協働で、SDGsの推進に向けた取り組みを開始しました。学園内のPETボトルの回収とリサイクル処理によって「ボトルtoボトル」による資源循環をめざすほか、災害発生時の備蓄水の確保や家畜用飲み水の提供を行います。また、家畜用飼料としての茶粕の有効活用に向けた共同研究にも取り組んでいます。



公益財団法人アイヌ民族文化財団と「ペットボトル資源循環の協働事業」

アイヌ民族文化財団(札幌市)と、「ペットボトル資源循環の協働事業」に取り組んでいます。同財団が管理・運営する白老町の「ウボポイ(民族共生象徴空間)」に空容器回収ボックス「リバースベンディングマシン」を設置して「ボトルtoボトル」のリサイクルを行うほか、回収した空容器1本につき1円が同財団へ寄付されます。寄付金は、アイヌ文化の振興に役立てられます。



「容器の2030年ビジョン」体験コーナー

本社1階には、コカ・コーラシステムのグローバルビジョン「廃棄物ゼロ社会 (World Without Waste)」に基づく展示があります。「容器の2030年ビジョン」が体験的に学べるリサイクル資源回収マシン「リバースベンディングマシン」や、「ボトルtoボトル」の工程、日本のペットボトルの回収状況などをわかりやすく解説しています。



海岸や河川にて清掃活動を実施

社員の海岸漂着ごみに対する問題意識の醸成を図るとともに知見を広げるため、「NPO法人 北海道海浜美化をすすめる会」が主催する海辺の清掃活動に社員がボランティアで毎年参加しています。

また、2021年は「国際海岸クリーンアップ (International Coastal Cleanup)」に参加し、当社本社がある札幌市清田区の3大シンボルの一つであり、当社にとって身近な存在である「厚別川」の河川敷にて清掃活動及びリバーコーミング※を実施しました。

※リバーコーミング…河川敷の漂着ごみの調査・分析を行う活動



空容器自主回収のテスト運用

自動販売機設置先のご協力を得ながら、空容器の自主回収専用ルートを作り、テスト運用しています。回収したものは専門の業者により材質別に分別され、再度PETボトル資源として活かされています。



北海道の大切な資源を活かし、未来へ

自然の営みの根源にある水資源の持続的な活用を図りながら、次世代の北海道のための施策に幅広く取り組んでいます。

水資源保護活動の推進

製品に使用した量と同等の水を自然に還元する取り組みを進めています。

指針は、3つの「R」。製造過程の水使用量を削減する「リデュース (Reduce)」、使用する水の循環「リサイクル (Recycle)」、そして地域の水源涵養「リプレニッシュ (Replenish)」です。



札幌工場の水源涵養率 (2020年) **483%**

白旗山での森づくり植樹累計 約**4,050**本
協定面積 **1,063**ha

エレクトロン・ビーム殺菌 (Reduce)

札幌工場では、PETボトル製品の製造ラインでエレクトロン・ビーム (電子線) による殺菌を行い、従来の殺菌に比べて水の使用量を大幅に減らしています。

ラグーン処理方式 (Recycle)

札幌工場の排水処理には、微生物の自己浄化サイクルを活性化させて余剰汚泥の発生量を抑える「ラグーン処理方式」を採用。国の排水基準を上回る自社基準を設けています。

水源域での森づくり活動 (Replenish)

札幌工場が使う地下水の水源が清田区の白旗山であることから、札幌市と結んだ「環境事業に関する協定」に基づき、白旗山の森づくりを進めています。2021年11月にはグループ社員20名が、約0.1haにミズナラの苗木200本を植えました。

● 当社の「環境方針」についてはHPをご覧ください <https://www.hokkaido.ccbc.co.jp/environment/mind.html>

北海道e-水プロジェクト

北海道e-水プロジェクト

北海道の豊かな自然環境を道民全体で保全し、未来へと引き継いでいくことを目的に、2010年に「北海道e-水プロジェクト」が立ち上がりました (北海道、公益財団法人北海道環境財団、当社の三者協働運営)。「いろはす 天然水555ml」の売上の一部を同財団に寄付し、それを財源に北海道各地で水辺の環境保全に多彩に取り組む団体を支援しています。2021年度には、コープさっぽろなどの道内企業が寄付企業として加わり、約610万円を寄付しました。また、毎年11月には、活動内容を広く活発に発信する「北海道e-水フォーラム」を開催しています (2021年度は前年度につづきオンライン開催)。

北海道e-水プロジェクトへの支援 (累計)
約**1.43**億円、
延べ**138**団体

北海道e-水プロジェクト 歴代支援団体所在地

2021年までの12年間で延べ138の団体を支援することができ、活動の輪は全道一円に広がっています。



※ ☆印は市町村単位



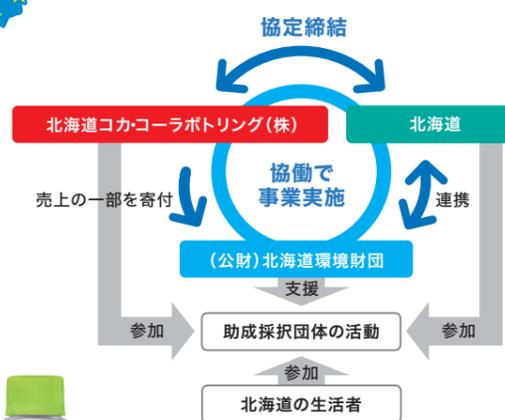
2021年度支援団体 (順不同)

e-水コース (上限200万円) 採択団体

- ・石狩川流域 湿地・水辺・海岸ネットワーク (厚真町)
- ・大沼ラムサール協議会 (七飯町)
- ・釧路自然保護協会 (釧路川流域)
- ・クッチャロ湖等保全対策協議会 (クッチャロ湖畔)
- ・栗山町ハサンベツ里山計画実行委員会 (夕張川流域)
- ・小松前川流域環境保全ネットワーク (小松前川流域)
- ・特定非営利活動法人しりべつリバーネット (尻別川下流域)
- ・深川ひきがえるバスターズ (深川市)

しずくコース (上限10万円) 採択団体

- ・旭山自然調査隊 (札幌市)
- ・一般社団法人小樽セーリングクラブ (小樽市)
- ・特定非営利活動法人オホーツク自然・文化ネットワーク (オホーツク海沿岸地域)
- ・コドモリくらす (旭川市)
- ・渚滑川水系資源教育推進実行委員会 (滝上町)
- ・白老町環境町民会議 (白老町)
- ・地域協働まちづくり会議高栄小学校区きずな (北見市)
- ・手稲さと川探検隊 (札幌市)
- ・十勝川中流部市民協働会議 (帯広市)
- ・公益財団法人日本野鳥の会ウトナイ湖サンクチュアリ (苫小牧市)
- ・特定非営利活動法人ピオトープ・イタンキン室蘭 (室蘭市)
- ・Friends of Shari River 斜里川を考える会 (斜里川流域)
- ・特定非営利活動法人北海道エコビレッジ推進プロジェクト (余市町)



支援団体の活動風景

環境会計

環境保全コスト

2021年度は、札幌工場熱源機器の省エネ化や建屋照明のLED化を中心とした省エネ対策を行いました。また、コカ・コーラのグローバル目標である「World Without Waste」活動に基づき、昨年度より開始した空容器の自主回収テストにおいて専用車

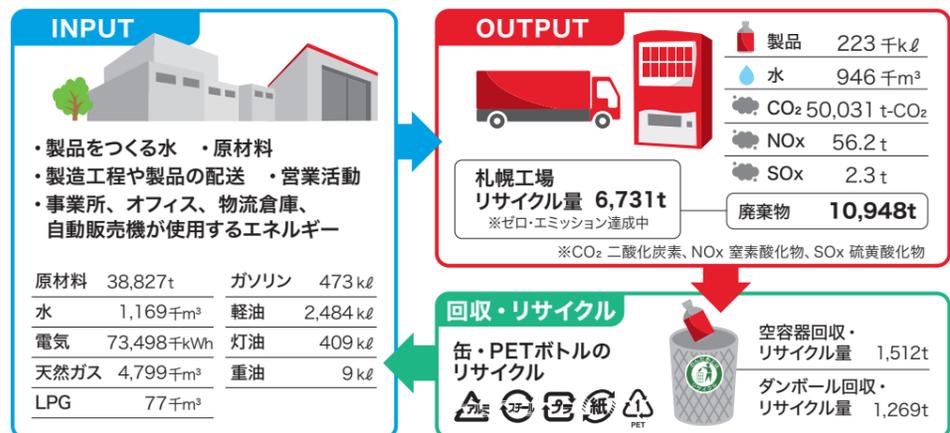
兩台を導入し、回収業務の内製化拡大や回収量の増加を図りました。回収したPETボトルは「ボトルtoボトル」としてリサイクルされています。今後も「廃棄物ゼロ社会」を目指して取り組みを継続していきます。

(単位:千円)

項目	主な取り組みの内容	2020年		2021年	
		投資額	費用額	投資額	費用額
1.事業エリア内コスト		計 48,570	157,546	83,689	150,300
(1) 公害防止コスト	工場排水処理 他	27,140	28,033	32,800	29,157
(2) 地球環境保全コスト	工場節水設備・省エネルギー設備 他	20,800	21,815	50,889	22,975
	自動販売機のフロン回収・破壊	0	14,992	0	10,547
	ハイブリッド車のリース費用	0	27,670	0	23,466
(3) 資源循環コスト	各事業所の廃棄物の処理・リサイクル	630	64,318	0	63,606
	自動販売機の処理・リサイクル	0	718	0	549
2.上・下流コスト		計 3,283	80,096	11,912	81,108
	空容器の回収・リサイクル	0	18,894	10,269	21,869
	空容器回収ボックス・空容器回収用ポリ袋	3,283	25,324	1,643	23,030
	再商品化実施委託料	0	35,878	0	36,209
3.管理活動コスト		計 1,269	28,717	0	28,812
	環境負荷の測定	0	21,901	0	21,885
	EMS構築・運用、環境コミュニケーション	1,269	6,816	0	6,927
4.社会活動コスト		計 0	13,705	0	13,799
	業界団体活動、環境支援活動 他	0	13,205	0	13,299
	本社構内緑化保守	0	500	0	500
	合計	53,122	280,064	95,601	274,019

マテリアルバランス

事業活動において必要とされる資源・エネルギーの量(インプット)と、それに伴う廃棄・排出量(アウトプット)の関係を表したものをマテリアルバランス(物質収支)と呼びます。当社では生産活動における環境負荷を把握した上で、これらの削減に積極的に取り組んでいます。

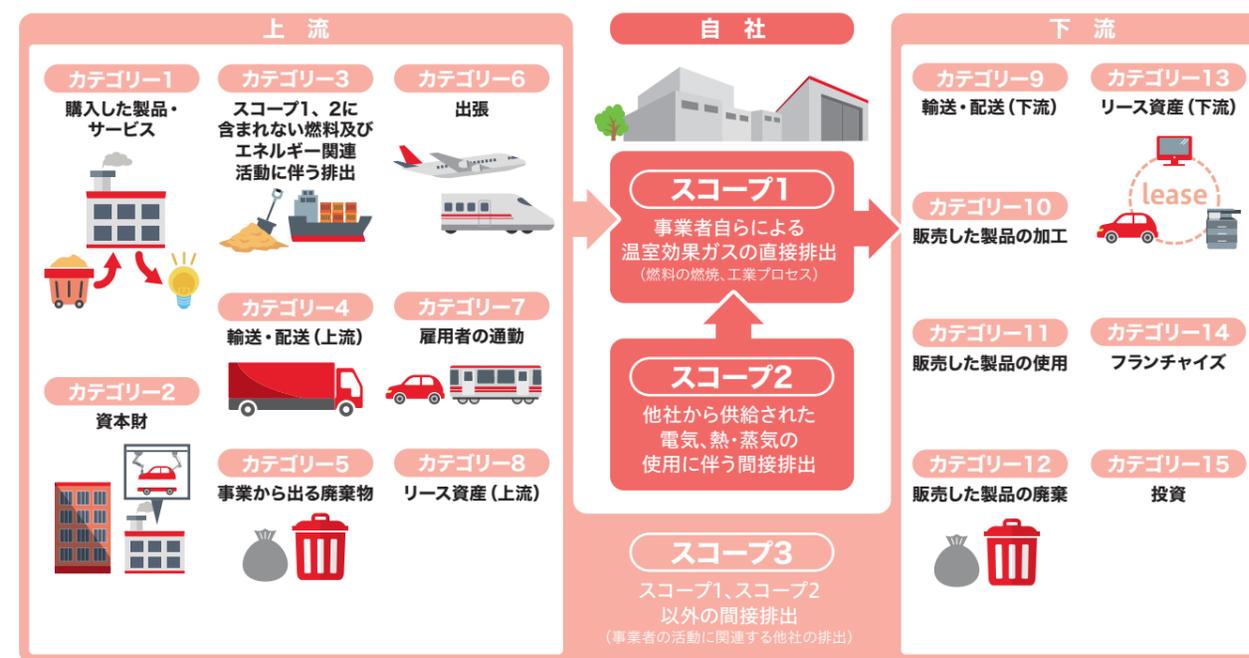


メガロボットファーム (Kalm 角山) との協働取り組みを実施

当社札幌工場より排出されるコーヒー粕は産廃処理によりたい肥化していましたが、2020年8月より江別にあるKalm角山で牛の敷き藁として活用し、使用済みの敷き藁は先方のバイオマス発電原料としての活用を開始しました。



スコープ別 GHG 排出量実績及び算定方法



スコープ	項目	排出量実績 (t-CO ₂)			削減率	算定方法	
		2015年	2020年	削減率		活動量	原単位
1・2	自らによる温室効果ガスの直接排出	20,642	18,848	-13.9%	営業所や工場、物流などの燃料使用量	ガス会社公表のCO ₂ 排出係数及び温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧(環境省公表)より	
	他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出	17,829	14,261		営業所や工場などの	当年度の電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用、環境省・経済産業省公表)	
	スコープ1、2合計	38,471	33,109				
3	1 購入した製品・サービス	80,909	74,223	-23.4%	原材料・資材の調達量(重量ベース)	ザ コカ・コーラカンパニーによるEmissions Factorsに基づく	
	2 資本財	10,425	4,536		固定資産の当年度新規取得額	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.1)に記載された資本財価格当たり排出原単位に基づく	
	3 スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動に伴う排出	3,343	3,057		燃料・電気使用量	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.1)に記載された燃料調達時の排出原単位に基づく	
	4 輸送、配送(上流)	2,985	2,368		外部委託流通燃料使用量	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧(環境省公表)より	
	5 事業から出る廃棄物	947	1,317		廃棄物処理・リサイクル委託重量	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.1)に記載された廃棄物種類・処理方法別の排出原単位に基づく	
	6 出張	195	38		社員の出張費用	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.1)に記載された交通区分別輸送サービス及び宿泊サービスの排出原単位に基づく	
	7 雇用者の通勤	325	307		社員の通勤費用	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.1)に記載された交通区分別交通費支給額当たり排出原単位に基づく	
	8 リース資産(上流)	-	-		-	-	
	9 輸送、配送(下流)	-	-		-	-	
	10 販売した製品の加工	-	-		-	-	
	11 販売した製品の使用	-	-		-	-	
	12 販売した製品の廃棄	833	901		容器包装リサイクル法に基づき申請した容器包装のリサイクル重量	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.1)に記載された排出原単位に基づく	
	13 リース資産(下流)	45,958	25,058		自動販売機の電気使用量	自動販売機の年間消費電力量に当年度の電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用、環境省・経済産業省公表)の代替値を乗じて算出	
	14 フランチャイズ	-	-		-	-	
	15 投資	-	-		-	-	
	合計	145,920	111,806				
	スコープ1、2、3合計	184,391	144,915				



ネットワークを活かし、社会課題解決に貢献する

事業活動を通じて、地域が抱えるさまざまな課題や問題の解決に貢献していくことを目指しています。



地域の課題解決を支援

寄付型自動販売機

寄付型自動販売機は、自動販売機の設置契約者さまや購入者の皆さまが、飲料の購入を通じて社会との関わりを深め、社会貢献活動を支援できる仕組みをもつ自動販売機です。医療福祉や教育、環境、スポーツなど、地域に根ざした幅広い対象団体に売上金の一部を寄付することができ、さまざまな社会課題の解決に役立てることができます。

寄付型自動販売機
45種、
約1,800台



JOCオリンピック支援自動販売機



MOOMOO自動販売機



盲導犬応援自動販売機



ピンクリボン活動支援自動販売機

寄付型自動販売機の支援イメージ



フードバンクへ製品寄贈

2020年より地域の子ども食堂や生活困窮者支援団体などへ、北海道内のフードバンクを通じた製品寄贈を実施しています。2021年は道内のフードバンク10団体に当社製品7,320本相当を寄贈しました。

フードバンクとは
品質に問題がないにもかかわらず市場に流通できなくなった食品（「食品ロス」となる製品の）寄付を受けて、施設や団体などに無償で配給する活動団体です。

地域の企業・団体との連携

SDGs推進メンバーの育成

当社がサステナビリティ経営を実現するには、SDGsの多様な観点を持ち、地域社会の課題に主体的に取り組む思考をもつ人材の活躍が望まれます。当社は2030年の当事者となる若手、中堅社員からSDGsの推進を担う人材を継続的に育成する取り組みをスタートしました。

メンバーはSDGsを「学ぶ」「自分事化する」「実践する」の3つのステップを経て、理解や経験を積んだ後、社内へのSDGs浸透をはじめ、社外との交流機会を通じて社会課題を共有し、異業種パートナーとの協業による地域社会への貢献を目指します。



SDGs出前授業

道内の高校生を対象にSDGs理解促進をテーマに、当社のサステナビリティ活動を含めて講演させていただきました。これはコカ・コーラが掲げる「容器の2030年ビジョン」に向けた啓発活動の一環として行っており、生活者の皆さまへPETボトルは「資源」であること、ボトルからボトルへリサイクルすることで循環利用できることを訴求しています。また、学校現場での回収ボックスの分別について、ゴミ分別の理解を通じて、一人ひとりが身近なことからSDGs達成に貢献できることをお伝えしています。



動物園との協働

札幌市との協定に基づき、札幌市円山動物園内に「ネイチャーカフェ・アース」を開設・運営しています。2013年からは、絶滅危惧種4種（ホッキョクグマ、アジアゾウ、オオワシ、カバ）を描いた「ミニッツメイドQoo どうぶつデザイン」を発売し、売上の一部を寄付しています。2020年12月には、昨年70周年を迎えた同園を応援する「コカ・コーラ」の記念デザイン缶を期間限定で販売しました。



また、旭川市との協定に基づき、旭山動物園内に休憩スペース「やすらぎの森」を寄贈しました。その隣では動物の排泄物などを活かした循環型農業の環境教育プログラム「つながる輪いのち」を実施しています。さらに「あさひやま「もっと夢」基金」を支援する自動販売機を市内に設置して、売上の一部を同基金に寄付しています。

地域活性化のお手伝い

社会福祉施設へのプレゼント

子どもたちや高齢者をはじめとした多くの方々の歳末に笑顔をお届けするために、1968年より毎年クリスマスの時期に、全道の福祉施設や子ども食堂、生活困窮者支援団体などにコカ・コーラ製品をお贈りしています。2021年は、全道730カ所の社会福祉施設へ合計約8万本を寄贈しました。



スポーツで地域に活力を

スポーツは、心身の健やかさを育む価値ある習慣です。たくさんの方が楽しむことで、地域に新たな元気も生まれます。そして北海道の全域にスポーツの力がみなぎるよう、当社はプロスポーツチーム「北海道日本ハムファイターズ」、「北海道コンサドーレ札幌」、「レバンガ北海道」を応援しています。またそれぞれのゲーム観戦や、選手たちとの交流をテーマにしたキャンペーンなども展開しています。



地域とともに取り組む 住みよいまちづくり

北海道との包括連携協定

北海道との協働によって安全・安心なまちづくりや環境の保全などに貢献してきた当社は、2014年、取り組みをさらに深く広げていくために、以下の6項目で北海道との包括連携協定を結び、地域との絆を深める活動を展開しています。

北海道との包括連携協定

- 1 安全・安心な地域づくり
- 2 観光振興
- 3 食や健康
- 4 環境保全・環境教育
- 5 固有文化・歴史の伝承
- 6 その他双方が必要と認める事項



防災訓練にてフリーバンドの実演



まちづくりパートナー協定

当社は2009年から札幌市と「さっぽろまちづくりパートナー協定」を締結しています。市内10区ともそれぞれ協定を結び、まちづくりへの協力を行っています。2019年には札幌市と周辺11市町村で発足した「さっぽろ連携中枢都市圏」と協定を結びました。また、旭川市、函館市、釧路市、帯広市、広尾町ともそれぞれまちづくりへの協力協定を結んでいます。



「さっぽろ連携中枢都市圏パートナー協定」を締結

子育て応援自動販売機

2019年5月、道の駅「北オホーツクはまとんべつ」のオープンに合わせて「子育て応援自動販売機」の運用が始まりました。北海道開発局が進める子育て支援の一環として、紙おむつや液体ミルク、おしり拭きなどがいつでも買える自動販売機です。現在、道内16カ所の道の駅で同種の自動販売機が活用されています。



安全安心への取り組み

北海道エアポート株式会社と災害時連携協定を締結

2021年3月、北海道エアポート株式会社、サッポロホールディングス株式会社及びサッポロビール株式会社と災害・雪害時等の販売用飲料水無償提供などに加え、当社製品を販売する「電光掲示板付き災害対応型自動販売機」、マスクなどを販売する自動販売機の設置などを通じて、災害に備えた空港運営への貢献を行っています。

2021年12月には、空港利用者の安全安心の向上に向けた取り組みとして、「防災インフォメーションコーナー」を新千歳空港国内線ターミナルビル2階連絡通路前に開設しました。同コーナーでは電光掲示板付き災害対応型自動販売機、マスクなどの衛生用品の自動販売機を設置する他、デジタルサイネージを設置し、千歳市と連携した防災情報の発信などを行います。

また、北海道エアポート株式会社が運営する道内7空港においても、各空港のニーズに合わせた取り組みを進めています。



新千歳空港の防災インフォメーションコーナー

北海道警察と協働

全道すべての警察署と協定を結び、各地の電光掲示板付き自動販売機で防犯や事件情報を配信する「防犯ほっとインフォメーション」を運用しています。さらに自動販売機のポスター掲示部分を活用して、子どもたちが描いた防犯ポスターや飲酒運転根絶、オレオレ詐欺や児童虐待防止のポスターを警察署や地域の皆さんと協働で作成、掲出しています。自動販売機は防犯の社会インフラとしても機能しています。

防犯の取り組み
道内
全64警察署

北海道開発局との取り組み

北海道開発局との包括協定に基づき、各自治体とも連携して、道の駅に「おしらせ道ねつ」という電光掲示板付き災害対応型自動販売機を設置し、道路情報などを発信するほか、災害時には「フリーバンド」機能が活用できます。また同局との情報共有と「道路緊急ダイヤル（#9910）」の啓発協定によって、トラックや営業車両に啓発ステッカーを貼って、道路の異常などを発見した際は迅速に通報を行っています。



道路緊急ダイヤル「#9910」のステッカー

電光掲示板付き 災害対応型自動販売機

「災害時における飲料の供給等防災に関する協定」を北海道と結んでいる当社は、「電光掲示板付き災害対応型自動販売機」を活用した市町村との取り組みを展開しています（現在全道約1,300台）。災害時には遠隔操作によって機内の飲料を無償で提供できる「フリーバンド」の機能を備え、電光掲示板からは災害情報が発信されます。2012年には、道内全179市町村と防災協定を結びました。

また、道内各地の防災訓練に参加して、緊急物資の輸送訓練やフリーバンドの実演などを行うことで、災害への備えを啓蒙しています。

災害対応型
自動販売機
(北海道内)
約1,300台

防災の取り組み
1道
179市町村

子どもの安全を見守る運動

子どもたちを守るうえで当社が北海道へ政策提案することで始まったこの運動は、道が2006年度赤レンガチャレンジ事業として推進した「民間企業等とのタイアップ事業」第1号となり、その後「安全・安心どさんこ運動」へ発展しました。事業所と車両（約900台）にポスターやステッカーを掲示しながら、社員一人ひとりが業務を通して子どもたちの安全を見守っています。



「子どもの安全を見守る運動」のステッカー

ワークとライフの充実で新たな価値を提供する



北海道庁の抗ウイルス・抗菌施工の様子

北海道に貢献するための持続的な成長と社員の働きがいを結びます。

新型コロナウイルス感染症への取り組み

2020年2月28日の北海道知事による「新型コロナウイルス緊急事態宣言」発出以来、生活者の皆さま、お取引先さま、そして従業員の安全と健康を最優先に掲げ、当社BCP対策に沿って感染拡大対策に取り組んでいます。「北の大地とともに」をスローガンに、どさんこ企業としてこれまでと変わらずに「さわやかさと潤いを提供する」ことを使命と捉え、安全安心な製品の供給を継続してまいります。

製品や衛生用品の寄贈

新型コロナウイルス感染症と向き合う医療従事者の方々への感謝と激励の思いを込めて、北海道内の感染症指定医療機関、道内保健所、北海道新型コロナウイルス感染症対策本部などに、コカ・コーラ製品やN95規格マスクを寄贈しました。また、リサイクルPET素材を応用した簡易フェイスシールドを、公的団体を通じ北海道内の医療機関へ寄贈しました。当社本社や札幌工場などがある札幌市清田区へは、エタノール製剤と飛沫防止用パーティションの寄贈を行いました。



安全安心をお届けする抗ウイルス・抗菌施工

公共性の高い施設に設置されている当社自動販売機及びディスプレイに抗ウイルス・抗菌施工を実施しています。また、この取り組みを拡大し、札幌市との「さっぽろまちづくりパートナー協定」に基づいて、市役所本庁舎及び市内全10区の区役所(区民センター、保健センターを含む)のエレベーターの押しボタン、トイレ・授乳室の出入り口ドアノブなどの抗ウイルス・抗菌施工を実施しました。



街の遊休空間と働く人をつなぐ「COCOON your branch」

道内の宿泊・飲食業などと連携して、店舗の遊休空間と利用者を繋ぐワーキングプラットフォーム「COCOON your branch (コクーンユアブランチ)」を提供しています。新しい生活様式の中で「集中しながらも安心できる空間」を求めの方へ快適な労働環境を提供し、遊休空間を抱える企業にとっては、店舗の稼働率向上を図るサービスです。



職域接種を実施

2021年8月と9月、北海道コカ・コーラグループと協会の従業員の計1,047名が、新型コロナウイルスワクチンの職域接種を行いました。ワクチン保管のための温度管理アプリの導入や、非常用電源の確保など、全社をあげた取り組みで、全員が迅速に接種することができました。



DXの推進

DXの推進

営業活動のDXとして、お客様の売場の把握を目的に画像認識アプリを導入しています。スーパーマーケットの製品棚をタブレット・スマートフォンで撮影し売り場情報をデータ化することで、これまで営業担当が記録していた作業を省力化するとともに、売上拡大のためのご提案に活かしています。

また、社内SNSにより各営業活動における成功事例・売り場展開事例を共有し情報交換することで営業担当のスキルアップ・一体感の醸成を図っています。これらに関しては、全営業担当にタブレット端末を配布することで、より一層の活用ができる環境をつくっています。なお、社内SNSに関しては、スタッフ部門においても、いくつかのグループを作り各種業務改善に活用しています。

バックオフィス関連のDXとしては、自動販売機の販売手数料御支払明細書のWEB配信サービスを2018年より開始しておりますが、2021年よりすべてのお客様を原則WEB配信に切り替えさせていただきました。これにより、さらなるお客様への利便性向上を図るとともに、環境対応・新型コロナウイルス感染症対策として接触を減らす取り組みを進めることができました。



地産地消を応援

製品の9割を札幌工場で製造

北海道内で販売している製品のおよそ9割は、札幌工場産。同工場と同じ清田区に位置する白旗山が、その水源です。山系一帯に降り注いだ雨や雪が長い年月を経て不純物が取り除かれた良質な水となり、工場の地下約200~400mまで掘った井戸から汲み上げられ、使用されています。

また、牛乳は100%道産のものを使用し、北海道における地産地消に貢献するとともに、フードマイレージを抑えた環境負荷低減に貢献しています。



年間製造本数
約5億本

北海道限定製品

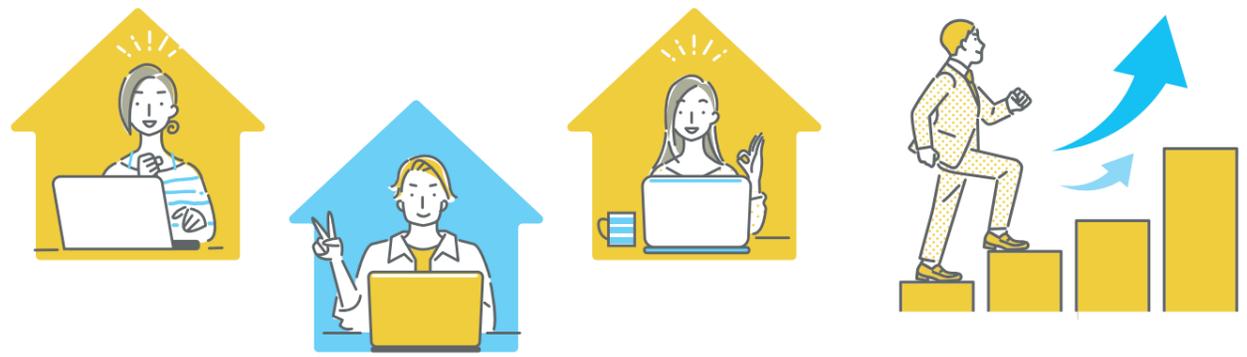
北海道に暮らす皆さまや北の大地を旅する皆さまへ。当社は北海道ならではの限定製品を製造・販売しています。



コカ・コーラ スリムボトル (北海道限定デザイン)
 いる・は・す 天然水 (北海道採水)
 いる・は・す ハスカップ
 ジョージア ミルクコーヒー
 ジョージア オリジナル (北海道限定デザイン)
 ジョージア ザ・ブレンド (北海道限定デザイン)
 ジョージア サントスプレミアム
 ミニッツメイド Qoo どうぶつデザイン

ワークとライフの充実

多様な人材が個々の違いを受け入れ、認め合い、活かしていくD&I(ダイバーシティ&インクルージョン)の取り組みを進めています。さらに、「ワーク」と「ライフ」の充実をコンセプトにした働き方改革を推進し、働きがいの醸成による一人ひとりの更なる成長と、生産性向上による新しい価値の創造を目指しています。



同性パートナーに対応した社内規定の整備

同性パートナーを配偶者とみなし、配偶者に関わる特別休暇などを取得できるように規定の整備を行いました。

社員紹介採用制度

社員が当社に人材を紹介・推薦する制度です。就職希望者は社内環境をよく知る社員から事前にさまざまな情報を得ることができるため、採用時のミスマッチを防ぎ、定着率の向上が望めます。

多様な育成制度

高度な専門能力の取得を目的に「グローバル人材育成制度」が設けられています。働きながら取り組める「MBAコース」、「語学コース」、「海外研修コース」の3コース。さらに教材費・検定料などの一部を会社が負担、自己啓発や各種資格の取得を奨励しています。

D&I研修の実施

「D&I推進について」、「はじめてのLGBTQ」、「障がい者について『差別』を防ぐ」、「ハラスメント防止」の4分野で構成されたプログラムを管理職194名が受講しました。今後も継続して研修を実施し、受講対象者を拡大していきます。

副業認可制度

多様な人材が活躍できる職場づくりと生産性の向上を図ることを目的に、一定のルール内での副業が認められています。自身のアイデアや技術を社外で活用することでスキルの更なる向上と、本業に社外の視点を取り入れ、新しい価値の創造につなげることが期待されています。

また、毎年年初に開催される全社会議「START UP MEETING」では、若手社員が準備メンバーとなりコンセプトの構築から当日の運営までのすべてを担い、若手育成の場としても活用されています。



有給休暇連続5日取得制度

年1回、有給休暇の連続5日取得が義務づけられています。ワークとライフの充実を主体的に考えて行動することで、より高いレベルで生産性アップを実現させるとともに、当該社員が休む日の業務を他のメンバーがカバーすることで、業務の効率化や合理的なワークシェアリングにつながっています。

D&I推進の取り組み

多様な人材の活躍支援(女性管理職比率向上、中途採用、障がい者雇用)により、企業体質の強化を図っています。

また、D&I研修や同性パートナーへの対応などにより当社は、「札幌市LGBTフレンドリー企業」の最高ランク(星3つ)に認定されました。

出産・育児・介護支援制度の充実

仕事・家庭・社会の適正なバランスを図るために育児休業制度をはじめ、介護休業制度、子どもの看護休暇、小学4年生までの子どもをもつ社員を対象にした育児短時間勤務制度(所定労働時間を最大3時間短縮)を整えています。社内のグループウェアには「出産・育児のためのカンガルーガイドブック」を掲載して、こうした制度の周知を図っています。

在宅勤務制度

時間や場所に制約されない働き方を推進するため、在宅勤務制度を導入しました。自宅でも会社のPCやタブレットを利用して仕事ができるよう、社内システムやグループウェア、WEB会議等の環境を整備しました。



フレックスタイム制度

1カ月のあらかじめ定められた所定労働時間数の枠内で、各日の始業・終業時刻を自分で決められることができ、柔軟な働き方が可能となります。

カムバック制度

育児や家族の介護、配偶者の転勤、キャリアアップのための学業・転職などの事情で退職した元社員に、再度活躍してもらえる機会を提供しています。利用者は退職前に培った業務経験を活かすことができ、当社にとっては、退職後に得た新しい経験を加えた即戦力の人材を再雇用できるメリットがあります。

各種研修の強化

- マネジメント基礎研修(ハラスメント等)
- D&I研修



多様な人材の活躍支援

- 有給休暇連続5日取得制度
- 在宅勤務制度
- フレックスタイム制度



副業認可制度

- 社員紹介採用制度
- カムバック制度



北海道コカ・コーラグループの ビジネス基盤

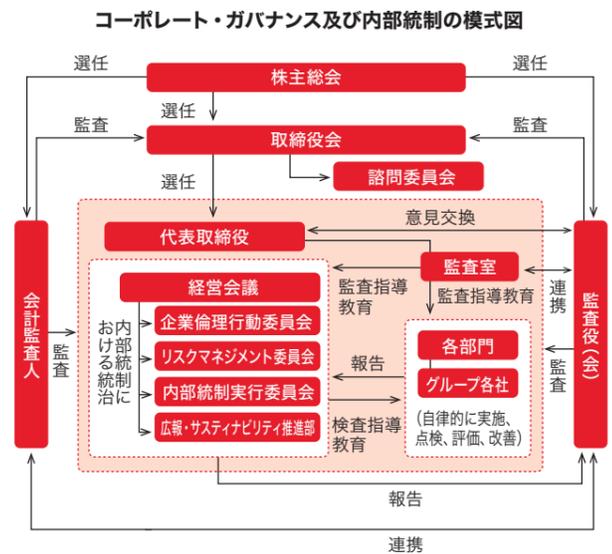
コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

お客さま、株主、従業員、取引先、地域の皆さまなど、当社と関わるさまざまなステークホルダー（利害関係者）と、メリットや信頼を持続的に共有できる関係づくりを重視しています。そのために、的確な経営の意志決定とそれに基づく業務遂行、適正な監督・監査体制の充実に取り組んでいます。

内部統制システム

「北海道コカ・コーラグループコンプライアンス管理基本規程」に基づいて内部統制システムの強化を図っています。合わせて、金融商品取引法に対応するための「内部統制の基本方針書」を策定し、財務報告に関わる内部統制の適切な整備・運用及びその評価・報告を継続して行っています。



人権尊重

当社はすべてのステークホルダーの基本的な権利が尊重される事業と企業風土の醸成に取り組んでいます。人種や国籍、性別、性的指向、性自認、出身、社会的身分、信条、宗教、障がい、身体的特徴などを理由とした差別や、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントに代表される人権侵害を行うことなく、多様性のある社会の一員として企業活動を展開しています。

社外取締役・社外監査役

経営の意思決定や執行を監視・監督し取締役会の実効性を客観的立場でチェックするガバナンスを守るために、当社では社外取締役3名、社外監査役2名を選任しています。選任は一般株主と利益相反が生じないよう、金融商品取引所の定める判断基準などを参考に、株主総会に諮り決定されます。

取締役会は、社外取締役3名を含む9名で構成されており、取締役全体の3分の1以上が社外取締役で構成されています。社外取締役は取締役会において、客観的な立場から経営の意思決定に参画します。

また監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されており、社外監査役は効率的な経営の意思決定に資するため、長期的で広い見解や意見を客観的立場で交わすほか、取締役の職務執行について監査役会の定めるルールに従い監査を実施し、必要に応じて業務執行に関する報告を求めています。

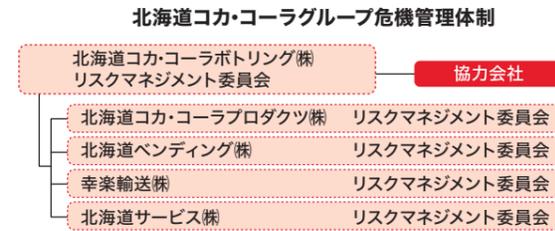
諮問委員会

取締役及び監査役候補者の指名、執行役員の選任及び解任、取締役及び執行役員の報酬、その他特に経営上重要な事項に関する検討に当たり、その決定プロセスの客観性・透明性・公正性を確保するため、社外役員を主な構成員とする諮問委員会を設置しました。

リスクマネジメント

危機管理体制の強化

天災や製品事故などの緊急事態に遭遇した場合は、当社の「リスクマネジメント方針」に基づき、リスクマネジメント委員会が主導してただちに部門横断的な対応にあたります。ベースには、コカ・コーラシステムがリスクマネジメント及び危機管理プログラムとして定めているIMCR (Incident Management & Crisis Resolution) があり、その思想と手法が全社員に浸透するようにIMCRトレーニングを毎年定期的開催しています。



BCP(事業継続計画)の策定

北海道のライフラインの一端を担う企業としての責任を果たすために、以下のポリシーを掲げ、2015年にBCPを策定しました。

- ①北海道の生活者に安心・安全な製品・サービスを安定的に供給する。
- ②事業継続に重要な資産（人・組織、製品・マーケット、情報、インフラ、財務）の復旧・保護を優先的に実行する。

平成30年北海道胆振東部地震の際は、このBCPに基づき安定的な製品供給に向けて取り組みました。

安全と健康を守るマネジメントシステム

コカ・コーラ オペレーティング リクワイアメント

コカ・コーラシステムでは、KORE (コア・Coca-Cola Operating Requirements) と呼ばれる独自のマネジメントシステムによるオペレーション管理を世界共通で行っています。原材料の調達から製造、物流、販売というすべての過程で、「品質」と「食品安全」、「環境」及び「労働安全衛生」に関わる、国際規格ISOや各種法令よりもさらに厳しい独自の基準が定められています。

新型コロナウイルスに対するリスクマネジメント

新型コロナウイルス感染症への対応として、全従業員のマスク着用、在宅勤務やWEB会議の活用、緊急事態宣言の対象地域との往来自粛などを基本に、感染者や濃厚接触者が発生した場合でも継続した事業活動が行われるようにBCPを作成しています。



会社概要



商号	北海道コカ・コーラボトリング株式会社 (コカ・コーラ指定会社) HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.
設立	1963年1月24日
代表者	代表取締役社長 佐々木 康行
本社所在地	〒004-8588 札幌市清田区清田1条1丁目2番1号 TEL (011) 888-2001 (代表)
資本金	29億3,515万4千円
従業員数	390名(グループ1,255名)
事業内容	北海道を販売地域とした飲料の製造及び販売
事業所	本社、札幌工場、営業拠点(16)
決算期日	毎年12月31日(年1回)
上場証券取引所	東京証券取引所市場第2部※、札幌証券取引所 ※2022年4月4日より、東京証券取引所スタンダード市場

グループ会社の概要



社名	北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社
設立	2006年3月3日
代表者	代表取締役社長 内田 尋己
資本金	50,000,000円
本社所在地	札幌市清田区清田1条1丁目2番1号
事業内容	飲料水及び飲料水用容器の製造、 各種自動販売機の修理、設置及び撤去



社名	幸楽輸送株式会社
設立	1969年1月23日
代表者	代表取締役社長 不動 直樹
資本金	20,000,000円
本社所在地	札幌市清田区清田1条1丁目1番33号
事業内容	道路運送事業、荷役業及び運送取扱業、倉庫業



社名	北海道ベンディング株式会社
設立	2004年5月11日
代表者	代表取締役社長 佐々木 誠
資本金	10,000,000円
本社所在地	札幌市東区東雁来13条4丁目1番1号
事業内容	自動販売機による飲料、食品等の販売、一般貨物輸送



社名	北海道サービス株式会社
設立	1959年3月6日
代表者	代表取締役社長 福井 誠
資本金	73,000,000円
本社所在地	札幌市清田区清田1条1丁目3番10号
事業内容	事務用機器等のリース、一般事務処理業務、清掃業、 損害保険代理店、酒類・日用品の販売

主要製品ラインナップ



オンライン工場見学を実施中

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため現地での工場見学は休止中ですが、学習または研修が目的の団体向けにオンライン工場見学を実施しています。事前に撮影された「いーる・は・す 天然水 555mlPET」の製造現場の様子などの映像をご覧いただきながら、案内員が各団体の年齢層にあった解説を行います。新しい形の社会科学習としてぜひご活用ください。

※最新の情報は当社HPよりご確認ください。

見学実施日時 月～金の9:30～11:00、13:30～16:00の間
(祝日・会社休日を除く)

対象 学習または研修が目的の団体

予約方法 公式HP (<https://factory.hokkaido.ccbc.co.jp/>)
に記載のメールアドレスより予約を承っております。

問い合わせ先 北海道コカ・コーラボトリング(株)工場見学担当
011-888-2100(平日9:00～17:30)

当社の活動は、
ホームページからも
ご覧いただけます



このサステナビリティレポートの内容や、豊かな自然環境に恵まれた北海道に根差す当社のさまざまな活動をご紹介します。

<https://www.hokkaido.ccbc.co.jp>

コーヒー豆を活用したアップサイクル商品

ドリップ後のコーヒー豆の出し殻をアップサイクルしたバスグッズブランド「Bath Café」が2021年11月より発売。

コールドプロセス製法により作られた石鹸と、水に溶けやすく肌への浸透性が高い砂糖をベースとした入浴剤の2種類をご用意しています。

単なる再利用ではなく、元の製品より価値の高いものを生み出すアップサイクルは、SDGsの一つである「つくる責任つかう責任」の達成に向けた取り組みです。



商品の購入方法等の詳細は左記二次元コードの「Bath Café」公式HPをご覧ください。

アンケートに
ご協力を
お願いします



「北海道コカ・コーラボトリング サステナビリティレポート 2022」をご覧ください誠にありがとうございます。内容について皆さまのご意見をお聞きかせください。お寄せいただいた声は、当社の今後のサステナビリティ経営に役立ててまいります。

北海道コカ・コーラボトリング株式会社

〈コカ・コーラ指定会社〉

〒004-8588 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

TEL (011) 888-2091 (広報・サステナビリティ推進部)

COCA-COLA、コカ・コーラ、FANTA、ファンタ、GEORGIA、ジョージア、CRAFTMAN、クラフトマン、爽健美茶、そうげんびちゃ、からだすこやか茶、からだおだやか茶、綾鷹、あやたか、一、はじめ、紅茶花伝、CRAFTEA、クラフティー、AQUARIUS、アクエリアス、Qoo、クー、REAL GOLD、リアルゴールド、MINUTE MAID、ミニッツメイド、ILOHAS、いーる・はーず、檸檬堂は、The Coca-Cola Company Limitedの登録商標です。CANADA DRY、カナダドライは、Atlantic Industriesの登録商標です。

2022年3月発行/次回は2023年3月の発行予定です。

サステナビリティレポート バックナンバー

バックナンバーは下記の当社ホームページでご覧いただけます。

<https://www.hokkaido.ccbc.co.jp/company/csrreport.html>



CSRレポート2019



CSRレポート2020



サステナビリティレポート2021

